

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）

【会社名】 アイフル株式会社

【英訳名】 AIFUL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 吉 孝

【本店の所在の場所】 京都市下京区烏丸通五条上高砂町381 - 1

【電話番号】 075（201）2000（大代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理部・総務部・コンプライアンス部・  
審査部・情報システム部担当 涌田 暢 之

【最寄りの連絡場所】 京都市下京区烏丸通五条上高砂町381 - 1

【電話番号】 075（201）2000（大代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理部・総務部・コンプライアンス部・  
審査部・情報システム部担当 涌田 暢 之

【縦覧に供する場所】 アイフル株式会社 東京支社  
（東京都港区芝二丁目31番19号）  
アイフル株式会社 船橋支店  
（千葉県船橋市本町四丁目41番19号）  
アイフル株式会社 大宮西口支店  
（さいたま市大宮区桜木町一丁目1番地26）  
アイフル株式会社 横浜西口支店  
（横浜市西区北幸一丁目8 - 2）  
アイフル株式会社 金山支店  
（名古屋市中区金山四丁目6番2号）  
アイフル株式会社 梅田支店  
（大阪市北区梅田一丁目2番2 - 100号）  
アイフル株式会社 三宮駅前支店  
（神戸市中央区北長狭通一丁目2 - 2）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間		自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
営業収益	(百万円)	59,102	50,686	114,002
経常利益	(百万円)	8,554	13,996	16,831
四半期(当期)純利益	(百万円)	11,148	19,632	17,391
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	12,448	19,666	19,126
純資産額	(百万円)	74,952	101,311	81,644
総資産額	(百万円)	765,959	612,398	665,184
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	46.57	81.64	72.49
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	9.6	16.2	12.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	29,182	24,709	72,739
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,859	1,020	2,653
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	41,128	38,254	128,676
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	131,870	74,171	86,695

回次		第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	37.23	55.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第35期第2四半期連結累計期間、第36期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社（以下、当社と合わせて「当社グループ」という。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。  
また、当第2四半期連結累計期間において存在している、継続企業の前提に関する重要事象等は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、金融機関からの借入、社債発行、営業貸付金債権の流動化などの多様な手法により、短期・長期の資金調達を行ってまいりましたが、利息返還請求による資金負担増や近年の急激な資金調達市場の悪化などを要因として、当社グループがその事業を継続するだけの新たな資金調達が困難な状況に至るおそれがあり、平成22年3月期連結会計年度より、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社グループは「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（7）重要事象等について」に記載のとおり、金融支援を含む事業再生計画の承認を受け、当第2四半期連結累計期間においては、事業再生計画に基づき平成24年6月11日の通常弁済を含む34,245百万円を対象債権者に弁済いたしました。

また、事業再生計画に規定された具体的な対応策の実施により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要などを背景に緩やかに回復しつつありますが、世界景気の減速や円高の長期化などから、依然先行きは不透明な状況であります。

消費者金融業界におきましては、平成22年6月に完全施行された貸金業法による総量規制や出資法の上限金利引き下げの影響による市場規模の縮小に加え、未だ高位で推移している利息返還請求への対応など、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、平成21年12月24日に成立した、事業再生ADR手続の事業再生計画を着実に履行するため、希望退職者の募集による341名の人員削減や、債権管理部門の統合などの組織変更に加え、当社のシステム開発・運用業務をライフカード株式会社のシステム部門へ委託するなど、更なるコスト削減や業務効率化を進めてまいりました。

今後におきましても、グループ全体での更なる事業効率の向上やコスト構造改革などにより、財務体質並びに収益性の改善に取り組み、事業再生計画に沿った弁済を着実に履行し、事業再生の実現に向け全力を尽くしてまいります。

#### （業績の概況）

当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は50,686百万円（前年同期比14.2%減）となりました。その主な内訳といたしましては、営業貸付金利息が32,054百万円（前年同期比20.8%減）、包括信用購入あっせん収益が6,017百万円（前年同期比9.6%増）、信用保証収益が2,276百万円（前年同期比7.3%減）、買取債権回収高が1,777百万円（前年同期比7.4%減）、償却債権回収額が5,663百万円（前年同期比3.2%減）となっております。

営業費用につきましては、13,461百万円減の36,224百万円（前年同期比27.1%減）となりました。その主な要因といたしましては、貸倒引当金繰入額が9,719百万円減少したことなどによるものであります。

このほか、事業再生計画に基づく対象債権の債権買取益5,948百万円など、5,979百万円（前年同期比24.6%増）の特別利益を計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業利益は14,462百万円（前年同期比53.6%増）、経常利益は13,996百万円（前年同期比63.6%増）、四半期純利益は19,632百万円（前年同期比76.1%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(アイフル株式会社)

〔ローン事業〕

無担保ローンにつきましては、お客様の資金ニーズに迅速に対応した商品の開発・販売に努めております。

当第2四半期連結累計期間における当社の無担保ローン新規契約件数は3万7千件（前年同期比30.2%増）、成約率は35.8%（前年同期比8.2ポイント増）となりました。

しかしながら、総量規制の影響などから、当第2四半期連結会計期間末における無担保ローンの営業貸付金残高は238,171百万円（前期末比10.3%減）、有担保ローンの営業貸付金残高は56,481百万円（前期末比15.2%減）、事業者ローンの営業貸付金残高は10,369百万円（前期末比15.2%減）となり、結果、営業貸付金残高は305,022百万円（前期末比11.4%減）となりました。

〔信用保証事業〕

信用保証事業につきましては、新たに8社の提携先と個人向け無担保ローン新商品の販売を開始するなど、保証提携先拡大に向けた営業並びに新商品の提案・販売促進支援を行っております。

結果、当第2四半期連結会計期間末における個人向け無担保ローン保証先は64社、支払承諾見返残高は38,878百万円（前期末比4.7%増）となりました。また、事業者向け無担保ローン保証先は91社、支払承諾見返残高は10,037百万円（前期末比10.8%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社の営業収益は32,477百万円（前年同期比11.4%減）、営業利益は11,722百万円（前年同期比116.5%増）、経常利益は12,256百万円（前年同期比89.3%増）、四半期純利益は18,205百万円（前年同期比76.4%増）となりました。

(ライフカード株式会社)

ライフカード株式会社は、平成23年7月1日より事業を開始しております。そのため、前年同期は平成23年7月1日～平成23年9月30日の期間による数値比較となっております。

〔包括信用購入あっせん事業〕

包括信用購入あっせん事業につきましては、ホームページ機能の拡充に加え、既存会員向けキャンペーンの実施など、カード会員の利便性の向上と取扱高の拡大に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における取扱高は224,723百万円（前年同期比122.0%増）、包括信用購入あっせんに係る割賦売掛金残高は71,366百万円（前期末比1.5%減）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった割賦売掛金1,246百万円が含まれております。）。

〔カードキャッシング事業〕

カードキャッシング事業につきましては、当第2四半期連結会計期間末における営業貸付金残高は37,912百万円（前期末比10.9%減）となりました。

〔信用保証事業〕

信用保証事業につきましては、保証提携先拡大に向けた営業並びに既存提携先への新商品の提案・販売促進支援を行っております。

結果、当第2四半期連結会計期間末における個人向け無担保ローン保証先は148社、支払承諾見返残高は23,604百万円（前期末比7.7%減）となり、事業者向け無担保ローン保証先は19社、支払承諾見返残高は98百万円（前期末比40.6%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるライフカード株式会社の営業収益は12,857百万円（前年同期比102.5%増）、営業利益は2,004百万円（前年同期比12.2%増）、経常利益は1,186百万円（前年同期比12.5%増）、四半期純利益は1,141百万円（前年同期比150.1%増）となりました。

（その他）

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントに含まれない連結子会社3社（ビジネクスト株式会社、アストライ債権回収株式会社、ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社）の営業収益は5,514百万円（前年同期比10.4%減）、営業利益は379百万円（前年同期比98.7%増）、経常利益は345百万円（前年同期比71.4%増）、四半期純利益は182百万円（前年同期比51.9%減）となりました。

なお、前年同期は、平成23年7月1日付で当社に吸収合併された、株式会社マルトー、株式会社シティズ及び株式会社シティグリーンの平成23年4月1日から平成23年6月30日までの数値を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前期末に比べ12,523百万円減少の74,171百万円（前期末比14.4%減）となりました。当第2四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は24,709百万円（前年同期比15.3%減）となりました。これは主に、営業貸付金などの営業債権の減少による資金の増加が、利息返還損失引当金の減少による資金の減少を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1,020百万円（前年同期比73.6%減）となりました。これは主に、長期貸付金の回収によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は38,254百万円（前年同期比7.0%減）となりました。これは主に、借入金の返済や社債の償還によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、事業再生ADR手続において承認された事業再生計画に基づき、平成24年6月11日の通常弁済を含む34,245百万円を対象債権者に弁済いたしました。今後も、事業再生計画の履行を最重要課題とし、事業再生計画に沿った弁済を着実に行ってまいります。また、より一層の優良債権の積み上げや債権ポートフォリオの良質化に努め、コスト構造改革により財務体質並びに収益性の改善を行い、現状の資金調達力に見合った水準まで資産規模の圧縮を行うとともに、グループ全体で更なる事業効率の向上を図ってまいります。

このほか、当社グループは、今後の経営環境の変化に的確に対処すべく、社内規定整備や内部管理態勢の強化など、更なるコンプライアンス態勢の充実に努めてまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。



(5) 営業実績

イ 当社グループの「特定金融会社等の開示に関する内閣省令」に基づく記載項目

営業貸付金残高の内訳

(a) 貸付金種別残高

貸付種別	前第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)					当第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日)				
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)
消費者向										
無担保 (住宅向を除く)	1,225,314	94.1	357,080	69.9	19.19	926,374	93.6	288,618	69.9	17.74
有担保 (住宅向を除く)	30,513	2.3	70,645	13.8	16.14	23,233	2.4	50,700	12.3	15.43
住宅向	17	0.0	59	0.0	6.96	11	0.0	57	0.0	6.99
小計	1,255,844	96.4	427,785	83.7	18.68	949,618	96.0	339,377	82.2	17.39
事業者向										
貸付	46,693	3.6	83,314	16.3	14.42	39,888	4.0	73,583	17.8	13.92
手形割引										
小計	46,693	3.6	83,314	16.3	14.42	39,888	4.0	73,583	17.8	13.92
合計	1,302,537	100.0	511,099	100.0	17.99	989,506	100.0	412,960	100.0	16.77

(b) 業種別貸付金残高

業種別	前第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)				当第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
製造業	4,387	0.3	7,541	1.5	3,819	0.4	6,593	1.6
建設業	9,863	0.8	14,608	2.9	8,358	0.9	12,270	3.0
電気・ガス・熱供給・ 水道業	711	0.1	4,403	0.9	670	0.1	4,977	1.2
運輸・通信業	2,029	0.2	3,035	0.6	1,826	0.2	2,763	0.7
卸売・小売業・飲食店	13,304	1.0	24,225	4.7	11,295	1.1	21,387	5.2
金融・保険業	171	0.0	222	0.0	125	0.0	158	0.0
不動産業	1,682	0.1	6,332	1.2	1,383	0.1	5,222	1.3
サービス業	8,208	0.6	13,555	2.7	7,069	0.7	11,774	2.8
個人	1,255,844	96.4	427,785	83.7	949,618	96.0	339,377	82.2
その他	6,338	0.5	9,388	1.8	5,343	0.5	8,434	2.0
合計	1,302,537	100.0	511,099	100.0	989,506	100.0	412,960	100.0

(注) 無担保ローン及び消費者向けの有担保ローンにつきましては、「個人」に含めて記載しております。

(c) 担保種類別残高

担保種類別	前第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日)	
	残高(百万円)	構成比(%)	残高(百万円)	構成比(%)
有価証券 (うち株式)	22 (22)	0.0 (0.0)	22 (22)	0.0 (0.0)
債権 (うち預金)	4,861 ( )	1.0 ( )	6,115 ( )	1.5 ( )
商品				
不動産	83,282	16.3	61,692	14.9
財団				
その他				
計	88,166	17.3	67,831	16.4
保証	33,737	6.6	28,522	6.9
無担保	389,194	76.1	316,606	76.7
合計	511,099	100.0	412,960	100.0

(d) 期間別貸付金残高

期間別	前第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)				当第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
リボルピング	1,271,575	97.6	451,010	88.2	937,740	94.8	333,932	80.9
1年以下	1,341	0.1	5,700	1.1	1,186	0.1	5,619	1.4
1年超5年以下	20,384	1.6	29,611	5.8	30,541	3.1	35,356	8.5
5年超10年以下	8,044	0.6	16,933	3.3	19,000	1.9	31,433	7.6
10年超15年以下	765	0.1	4,010	0.8	668	0.1	3,310	0.8
15年超20年以下	350	0.0	3,033	0.6	301	0.0	2,390	0.6
20年超25年以下	38	0.0	326	0.1	35	0.0	477	0.1
25年超	40	0.0	472	0.1	35	0.0	439	0.1
合計	1,302,537	100.0	511,099	100.0	989,506	100.0	412,960	100.0
1件当たりの平均期間	5.22年				5.28年			

(注) 1件当たりの平均期間にはリボルピング契約を含んでおりません。

信販事業における部門別取扱高

部門別	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
包括信用購入あっせん	200,690 (200,076)	224,767 (224,145)

- (注) 1. 取扱高の主な内容及び範囲は、次のとおりであります。  
 包括信用購入あっせん.....クレジットカードによるあっせん取引  
 (範囲) アドオン方式: クレジット対象額 + 顧客手数料  
 リボルビング方式: クレジット対象額
2. ( ) 内は、元本取扱高であります。
3. 取扱高には消費税等が含まれております。

信販事業におけるクレジットカード発行枚数

区分	前第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日)
クレジットカード(発行枚数)(枚)	6,544,502	6,146,593

- (注) 発行枚数は、第2四半期連結会計期間末における有効会員数であります。

信販事業における部門別信用供与件数

部門別	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
包括信用購入あっせん(件)	220,066	235,699

- (注) 包括信用購入あっせんにおける「信用供与件数」は、クレジットカードの期中新規発行枚数であります。

資金調達の内訳

借入先等	前第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日)	
	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	312,771	2.09	274,650	2.05
その他	134,600	2.31	41,600	2.41
社債・CP	134,600	2.31	41,600	2.41
合計	447,371	2.16	316,250	2.10
自己資本	379,466		332,637	
資本金・出資額	143,324		143,324	

- (注) 1. 「自己資本」は、資産の合計額より負債、新株予約権及び少数株主持分の合計額並びに配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額を記載しております。
2. 「平均調達金利」は、第2四半期連結会計期間末の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

□ 当社の「特定金融会社等の開示に関する内閣省令」に基づく記載項目

営業貸付金増減額及び残高

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
期首残高	814,947	381,368	805,318	344,454
期中貸付	1,001,166	43,590	1,019,636	46,285
その他増加額	260,216	81,592		
期中回収	4,351,943	74,496	3,871,322	65,742
破産更生債権等振替額	912	1,804	641	1,327
貸倒損失額	89,741	34,301	54,397	18,647
期末残高	940,057	395,948	696,291	305,022

(注) 1. 期中貸付及び期中回収の件数は取引件数を示しているため、件数の加減算の結果は期末残高の件数と一致いたしません。

2. 前第2四半期累計期間における「その他増加額」は、合併受入によるものであります。

営業貸付金残高の内訳

(a) 貸付金種別残高

貸付種別	前第2四半期会計期間末 (平成23年9月30日)					当第2四半期会計期間末 (平成24年9月30日)				
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)
消費者向										
無担保 (住宅向を除く)	893,207	95.0	299,860	75.8	19.52	662,118	95.1	238,171	78.1	17.92
有担保 (住宅向を除く)	30,513	3.2	70,645	17.8	16.14	23,231	3.3	50,696	16.6	15.43
住宅向	17	0.0	59	0.0	6.96	11	0.0	57	0.0	6.99
小計	923,737	98.2	370,565	93.6	18.87	685,360	98.4	288,925	94.7	17.48
事業者向										
貸付	16,320	1.8	25,382	6.4	15.56	10,931	1.6	16,096	5.3	15.05
手形割引										
小計	16,320	1.8	25,382	6.4	15.56	10,931	1.6	16,096	5.3	15.05
合計	940,057	100.0	395,948	100.0	18.66	696,291	100.0	305,022	100.0	17.36

(b) 業種別貸付金残高

業種別	前第2四半期会計期間末 (平成23年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (平成24年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
製造業	1,106	0.1	1,639	0.4	710	0.1	988	0.3
建設業	5,006	0.6	6,145	1.6	3,455	0.5	3,836	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	42	0.0	84	0.0	25	0.0	61	0.0
運輸・通信業	811	0.1	925	0.2	582	0.1	627	0.2
卸売・小売業・飲食店	2,298	0.2	3,838	1.0	1,117	0.2	1,909	0.6
金融・保険業	152	0.0	193	0.1	109	0.0	131	0.1
不動産業	603	0.1	3,995	1.0	359	0.1	2,703	0.9
サービス業	1,510	0.2	2,519	0.6	762	0.1	1,289	0.4
個人	923,737	98.2	370,565	93.6	685,360	98.4	288,925	94.7
その他	4,792	0.5	6,039	1.5	3,812	0.5	4,549	1.5
合計	940,057	100.0	395,948	100.0	696,291	100.0	305,022	100.0

(注) 無担保ローン及び消費者向けの有担保ローンにつきましては、「個人」に含めて記載しております。

(c) 男女別・年齢別消費者向無担保ローン残高

男女別・年齢別		前第2四半期会計期間末 (平成23年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (平成24年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
男性	20才～29才	78,254	8.8	20,499	6.8	69,298	10.5	19,540	8.2
	30才～39才	155,567	17.4	55,994	18.7	112,933	17.1	46,338	19.5
	40才～49才	150,282	16.8	66,097	22.1	113,989	17.2	55,559	23.3
	50才～59才	117,880	13.2	56,391	18.8	87,625	13.2	45,051	18.9
	60才以上	86,122	9.6	32,736	10.9	65,830	9.9	25,431	10.7
	小計	588,105	65.8	231,719	77.3	449,675	67.9	191,922	80.6
女性	20才～29才	29,622	3.3	5,611	1.9	22,239	3.4	4,309	1.8
	30才～39才	66,321	7.5	14,857	4.9	43,793	6.6	9,978	4.2
	40才～49才	78,768	8.8	17,915	6.0	54,580	8.2	12,296	5.1
	50才～59才	70,161	7.9	16,434	5.5	48,168	7.3	10,877	4.6
	60才以上	60,230	6.7	13,322	4.4	43,663	6.6	8,787	3.7
	小計	305,102	34.2	68,140	22.7	212,443	32.1	46,248	19.4
合計	893,207	100.0	299,860	100.0	662,118	100.0	238,171	100.0	

(d) 担保種類別残高

担保種類別	前第2四半期会計期間末 (平成23年9月30日)		当第2四半期会計期間末 (平成24年9月30日)	
	残高(百万円)	構成比(%)	残高(百万円)	構成比(%)
有価証券 (うち株式)	22 (22)	0.0 (0.0)	22 (22)	0.0 (0.0)
債権 (うち預金)	129 ( )	0.0 ( )	23 ( )	0.0 ( )
商品				
不動産	78,794	19.9	56,435	18.5
財団				
その他				
計	78,947	19.9	56,481	18.5
保証	10,159	2.6	4,490	1.5
無担保	306,841	77.5	244,050	80.0
合計	395,948	100.0	305,022	100.0

(e) 貸付金額別残高

貸付金額別		前第2四半期会計期間末 (平成23年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (平成24年9月30日)				
		件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	
無担保 ローン	10万円以下	236,575	25.2	12,851	3.3	213,155	30.6	11,907	3.9	
	10万円超 20万円以下	196,951	20.9	29,308	7.4	117,088	16.8	17,199	5.7	
	20万円超 30万円以下	129,937	13.8	31,985	8.1	82,095	11.8	20,482	6.7	
	30万円超 40万円以下	96,126	10.2	33,294	8.4	59,895	8.6	20,845	6.8	
	40万円超 50万円以下	96,797	10.3	43,788	11.1	70,871	10.2	32,424	10.6	
	50万円超 100万円以下	80,421	8.6	59,033	14.9	63,564	9.1	47,087	15.5	
	100万円超	56,400	6.0	89,599	22.6	55,450	8.0	88,223	28.9	
	小計	893,207	95.0	299,860	75.8	662,118	95.1	238,171	78.1	
	有担保 ローン	100万円以下	7,615	0.8	3,895	1.0	6,672	1.0	3,281	1.1
		100万円超 500万円以下	21,476	2.3	50,608	12.8	15,511	2.2	35,605	11.7
500万円超 1,000万円以下		2,266	0.2	15,889	4.0	1,638	0.2	11,449	3.7	
1,000万円超		386	0.1	8,553	2.1	273	0.1	6,145	2.0	
小計		31,743	3.4	78,947	19.9	24,094	3.5	56,481	18.5	
事業者 ローン	100万円以下	8,984	1.0	4,815	1.2	6,508	0.9	3,480	1.1	
	100万円超 200万円以下	3,972	0.4	5,865	1.5	2,468	0.3	3,649	1.2	
	200万円超	2,151	0.2	6,460	1.6	1,103	0.2	3,239	1.1	
	小計	15,107	1.6	17,140	4.3	10,079	1.4	10,369	3.4	
合計	940,057	100.0	395,948	100.0	696,291	100.0	305,022	100.0		

(f) 貸付期間別残高

当初貸付期間別		前第2四半期会計期間末 (平成23年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (平成24年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	リボルピング	887,150	94.4	292,262	73.8	634,503	91.1	205,454	67.3
	1年以下	93	0.0	16	0.0	77	0.0	12	0.0
	1年超 5年以下	4,304	0.4	5,027	1.3	16,038	2.3	15,742	5.2
	5年超 10年以下	1,660	0.2	2,553	0.7	11,500	1.7	16,961	5.6
	小計	893,207	95.0	299,860	75.8	662,118	95.1	238,171	78.1
有担保 ローン	リボルピング	24,797	2.6	55,804	14.1	19,062	2.8	40,337	13.2
	1年以下	92	0.0	2,982	0.7	60	0.0	2,245	0.7
	1年超 5年以下	2,302	0.2	5,372	1.4	1,453	0.2	3,234	1.1
	5年超 10年以下	3,443	0.4	7,972	2.0	2,596	0.4	5,400	1.8
	10年超	1,109	0.2	6,815	1.7	923	0.1	5,263	1.7
	小計	31,743	3.4	78,947	19.9	24,094	3.5	56,481	18.5
事業者 ローン	リボルピング	6,511	0.7	6,375	1.6	5,673	0.8	5,479	1.8
	1年以下	484	0.0	786	0.2	264	0.0	524	0.2
	1年超 5年以下	7,721	0.9	9,122	2.3	3,849	0.6	3,826	1.2
	5年超 10年以下	383	0.0	829	0.2	285	0.0	515	0.2
	10年超	8	0.0	26	0.0	8	0.0	23	0.0
	小計	15,107	1.6	17,140	4.3	10,079	1.4	10,369	3.4
合計		940,057	100.0	395,948	100.0	696,291	100.0	305,022	100.0

(g) 期間別貸付金残高

期間別	前第2四半期会計期間末 (平成23年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (平成24年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
リボルピング	918,458	97.7	354,442	89.5	659,238	94.7	251,271	82.3
1年以下	669	0.0	3,785	0.9	401	0.0	2,782	0.9
1年超5年以下	14,327	1.5	19,523	5.0	21,340	3.1	22,803	7.5
5年超10年以下	5,486	0.6	11,354	2.9	14,381	2.1	22,877	7.6
10年超15年以下	704	0.1	3,315	0.8	586	0.1	2,563	0.8
15年超20年以下	341	0.1	2,872	0.7	284	0.0	2,134	0.7
20年超25年以下	33	0.0	205	0.1	27	0.0	172	0.1
25年超	39	0.0	449	0.1	34	0.0	416	0.1
合計	940,057	100.0	395,948	100.0	696,291	100.0	305,022	100.0
1件当たりの平均期間	5.81年				6.02年			

(注) 1件当たりの平均期間にはリボルピング契約を含んでおりません。

(h) 貸付金利別残高

貸付金利別		前第2四半期会計期間末 (平成23年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (平成24年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	年利15.0%以下	206,885	22.0	125,594	31.7	176,418	25.3	122,992	40.3
	年利15.0%超16.0%以下	268	0.0	219	0.1	342	0.1	216	0.1
	年利16.0%超17.0%以下	4,608	0.5	1,642	0.4	4,044	0.6	1,683	0.6
	年利17.0%超18.0%以下	397,175	42.3	84,958	21.5	324,943	46.7	66,339	21.7
	年利18.0%超19.0%以下	520	0.1	850	0.2	362	0.1	566	0.2
	年利19.0%超20.0%以下	1,117	0.1	1,558	0.4	775	0.1	996	0.3
	年利20.0%超21.0%以下	467	0.0	712	0.2	306	0.0	432	0.1
	年利21.0%超22.0%以下	5,331	0.6	5,499	1.4	3,461	0.5	3,339	1.1
	年利22.0%超23.0%以下	3,949	0.4	3,802	1.0	2,597	0.4	2,273	0.8
	年利23.0%超24.0%以下	5,926	0.6	4,174	1.0	3,765	0.5	2,411	0.8
	年利24.0%超25.0%以下	11,442	1.2	7,093	1.8	7,073	1.0	4,052	1.3
	年利25.0%超	255,519	27.2	63,754	16.1	138,032	19.8	32,866	10.8
	小計	893,207	95.0	299,860	75.8	662,118	95.1	238,171	78.1
有担保 ローン	年利13.0%以下	11,405	1.2	30,190	7.6	9,192	1.3	22,714	7.4
	年利13.0%超14.0%以下	806	0.1	3,777	0.9	668	0.1	2,981	1.0
	年利14.0%超15.0%以下	6,986	0.7	17,825	4.5	5,471	0.8	12,962	4.3
	年利15.0%超16.0%以下	435	0.1	1,869	0.5	311	0.1	1,296	0.4
	年利16.0%超17.0%以下	480	0.1	1,813	0.5	346	0.1	1,235	0.4
	年利17.0%超18.0%以下	301	0.0	843	0.2	219	0.0	563	0.2
	年利18.0%超	11,330	1.2	22,626	5.7	7,887	1.1	14,728	4.8
小計	31,743	3.4	78,947	19.9	24,094	3.5	56,481	18.5	
事業者 ローン	年利15.0%以下	8,690	1.0	11,095	2.8	5,440	0.8	6,319	2.1
	年利15.0%超28.0%以下	5,321	0.5	4,959	1.2	4,131	0.6	3,622	1.2
	年利28.0%超29.0%以下	420	0.0	427	0.1	231	0.0	229	0.1
	年利29.0%超	676	0.1	659	0.2	277	0.0	197	0.0
小計	15,107	1.6	17,140	4.3	10,079	1.4	10,369	3.4	
合計	940,057	100.0	395,948	100.0	696,291	100.0	305,022	100.0	



資金調達の内訳

借入先等	前第2四半期会計期間末 (平成23年9月30日)		当第2四半期会計期間末 (平成24年9月30日)	
	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	234,480	2.17	198,103	2.15
その他	134,600	2.31	41,600	2.41
社債・CP	134,600	2.31	41,600	2.41
合計	369,080	2.22	239,703	2.20
自己資本	366,930		315,840	
資本金・出資額	143,324		143,324	

- (注) 1. 「自己資本」は、資産の合計額より負債及び新株予約権の合計額並びに配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額を記載しております。
2. 「平均調達金利」は、第2四半期会計期間末の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、お客様へのご融資などの営業活動に対して資金を必要としており、金融機関等からの借入や社債発行等により調達を行っております。

(短期有利子負債)

当社グループの短期有利子負債は、金融機関等からの借入によっております。当第2四半期連結会計期間末の短期有利子負債は35,810百万円であります。その平均利率は1.45%であります。

(長期有利子負債)

当社グループの長期有利子負債は、社債及び金融機関等からの借入によっております。当第2四半期連結会計期間末における長期有利子負債(1年以内に返済又は償還が予定されている長期借入金及び社債を含みます。)は280,440百万円であります。長期有利子負債のうち、金融機関等からの借入は238,840百万円であり、その平均利率は2.14%であります。また社債の発行による資金調達は41,600百万円であり、その平均利率は2.41%であります。

社債に係る償還満期までの最長期間は3年1ヶ月(平成27年10月)であります。

(7) 重要事象等について

当社グループには、「1 事業等のリスク」に記載のとおり、重要事象等が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社グループは、今後の事業再生と事業継続に向け強固な収益体質の確立および財務体質の抜本的な改善を図るため、平成21年9月24日、事業再生ADR手続の申込を行い、同年12月24日に開催された債権者会議において、金融支援を含む事業再生計画が承認され、事業再生ADR手続が成立いたしました。

当第2四半期連結累計期間においては、事業再生計画に基づき平成24年6月11日の通常弁済を含む34,245百万円を対象債権者に弁済いたしました。

当社グループは事業再生計画に規定された具体的な対応策の実施により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	568,140,000
計	568,140,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	240,933,918	240,933,918	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数50株
計	240,933,918	240,933,918		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		240,933,918		143,324		150,232

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社AMG	京都市中京区間之町通御池下る綿屋町 520 - 1 京ビル2号館7階	47,407	19.68
福田 光秀	京都市下京区	31,072	12.90
株式会社丸高	京都市西京区松室中溝町32番地7	12,271	5.09
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1 決済事業部)	3,090	1.28
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2 - 10	2,898	1.20
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9 - 1	2,895	1.20
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	2,304	0.96
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16 - 13)	2,238	0.93
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	1,919	0.80
加藤 和代	福岡市東区	1,898	0.79
計		107,995	44.82

(注) 1. 「所有株式数」は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点以下第3位を四捨五入して記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 457,900		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 240,442,600	4,808,852	
単元未満株式	普通株式 33,418		
発行済株式総数	240,933,918		
総株主の議決権		4,808,852	

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式350株が含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株及び証券保管振替機構名義の株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) アイフル株式会社	京都市下京区烏丸通 五条上る高砂町381 - 1	457,900		457,900	0.19
計		457,900		457,900	0.19

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	経理部・総務部・ コンプライアンス 部・審査部・情報 システム部担当	取締役 常務執行役員	情報システム本部 長兼経理部・総務 部・審査部担当	涌田 暢之	平成24年7月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年総理府・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	86,700	74,175
営業貸付金	2, 6, 7 455,012	2, 6, 7 412,960
割賦売掛金	3, 5 78,949	3, 5 76,123
営業投資有価証券	661	651
支払承諾見返	74,147	72,619
その他営業債権	8,445	7,506
買取債権	4,585	3,785
その他	17,219	14,711
投資損失引当金	50	50
貸倒引当金	8 117,604	8 101,323
流動資産合計	608,069	561,161
固定資産		
有形固定資産	19,358	18,543
無形固定資産	8,668	6,568
投資その他の資産	7, 9, 10 29,088	7, 9, 10 26,124
固定資産合計	57,115	51,236
資産合計	665,184	612,398
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,387	9,890
支払承諾	74,147	72,619
短期借入金	35,000	35,810
1年内償還予定の社債	17,000	16,600
1年内返済予定の長期借入金	44,748	38,156
未払法人税等	425	425
引当金	5,287	3,185
その他	4 21,128	4 13,483
流動負債合計	207,125	190,171
固定負債		
社債	34,300	25,000
長期借入金	229,396	200,683
利息返還損失引当金	108,667	91,351
負ののれん	435	326
その他	3,614	3,553
固定負債合計	376,415	320,915
負債合計	583,540	511,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	143,324	143,324
資本剰余金	164,392	164,392
利益剰余金	224,820	205,188
自己株式	3,110	3,110
株主資本合計	79,785	99,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	119
その他の包括利益累計額合計	46	119
新株予約権	51	52
少数株主持分	1,853	1,960
純資産合計	81,644	101,311
負債純資産合計	665,184	612,398



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業収益</b>		
営業貸付金利息	40,468	32,054
包括信用購入あっせん収益	5,487	6,017
個別信用購入あっせん収益	211	126
信用保証収益	2,455	2,276
その他の金融収益	16	9
その他の営業収益	10,463	10,203
営業収益合計	59,102	50,686
<b>営業費用</b>		
金融費用	5,144	3,580
売上原価	1,427	1,470
その他の営業費用	43,113	31,172
営業費用合計	49,686	36,224
営業利益	9,416	14,462
<b>営業外収益</b>		
負ののれん償却額	108	108
事業構造改善引当金戻入額	-	116
その他	321	163
営業外収益合計	430	389
<b>営業外費用</b>		
為替差損	1,180	836
その他	111	18
営業外費用合計	1,292	855
経常利益	8,554	13,996
<b>特別利益</b>		
負ののれん発生益	1,114	-
債権買取益	2,901	5,948
その他	783	31
特別利益合計	4,800	5,979
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2	1
投資有価証券売却損	1,450	-
投資有価証券評価損	0	15
その他	39	-
特別損失合計	1,491	16
税金等調整前四半期純利益	11,863	19,959
法人税、住民税及び事業税	629	209
法人税等調整額	4	11
法人税等合計	624	220
少数株主損益調整前四半期純利益	11,239	19,738
少数株主利益	90	106
四半期純利益	11,148	19,632

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,239	19,738
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,209	72
その他の包括利益合計	1,209	72
四半期包括利益	12,448	19,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,358	19,559
少数株主に係る四半期包括利益	90	106

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,863	19,959
減価償却費	3,428	3,161
債権買取益	2,901	5,948
負ののれん償却額	1,223	108
投資損失引当金の増減額（は減少）	168	4
貸倒引当金の増減額（は減少）	18,246	17,632
賞与引当金の増減額（は減少）	553	168
ポイント引当金の増減額（は減少）	102	150
利息返還損失引当金の増減額（は減少）	50,046	17,316
事業構造改善引当金の増減額（は減少）	161	2,084
社債消却益	537	24
受取利息及び受取配当金	99	23
投資有価証券売却損益（は益）	1,395	-
営業貸付金の増減額（は増加）	83,428	42,051
割賦売掛金の増減額（は増加）	2,601	2,825
その他営業債権の増減額（は増加）	828	938
買取債権の増減額（は増加）	376	800
破産更生債権等の増減額（は増加）	3,094	2,082
営業保証金等の増減額（は増加）	1,131	789
その他の流動資産の増減額（は増加）	1,649	2,481
その他の流動負債の増減額（は減少）	2,677	7,122
その他	107	94
小計	29,133	24,904
利息及び配当金の受取額	99	23
法人税等の還付額	47	24
法人税等の支払額	98	242
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,182	24,709
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	111	202
有形固定資産の売却による収入	383	220
無形固定資産の取得による支出	321	162
投資有価証券の売却による収入	3,733	500
その他	175	664
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,859	1,020

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	56,822	62,270
短期借入金の返済による支出	62,370	61,460
長期借入れによる収入	9,731	10,351
長期借入金の返済による支出	34,531	39,707
社債の償還による支出	10,747	9,676
自己株式の取得による支出	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	33	32
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>41,128</b>	<b>38,254</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	0
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>8,100</b>	<b>12,523</b>
現金及び現金同等物の期首残高	139,971	86,695
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>131,870</b>	<b>74,171</b>

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(当社においては建物を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資本剰余金には、簡易株式交換方式による資本準備金増加額18,693百万円(資本連結手続上、認識された子会社株式評価差額金13,900百万円を含む)が含まれております。

2 営業貸付金に含まれる個人向け無担保貸付金残高は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
318,785百万円	288,618百万円

3 割賦売掛金

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
包括信用購入あつせん	76,090百万円	74,109百万円
個別信用購入あつせん	2,859	2,014
計	78,949	76,123

4 割賦利益繰延

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)				当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)			
	当期首 残高 (百万円)	当期 受入高 (百万円)	当期 実現高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期首 残高 (百万円)	当四半期 受入高 (百万円)	当四半期 実現高 (百万円)	当四半期末 残高 (百万円)
包括信用購入あつせん	441	11,076	11,152	364 (40)	364	5,895	5,918	341 (33)
個別信用購入あつせん	219	5	160	54 (3)	54	0	30	23 (1)
信用保証	63	1,787	1,802	48 ( )	48	742	747	43 ( )
融資		17,250	17,250	( )		5,734	5,734	( )
計	724	30,109	30,366	467 (44)	467	12,371	12,430	408 (35)

(注) ( )内金額は、加盟店手数料で内書きとなっております。

5 債権の流動化に伴うオフバランスとなった金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
割賦売掛金	1,664百万円	1,246百万円

## 6 営業貸付金に係る貸出コミットメント

前連結会計年度(平成24年3月31日)

営業貸付金のうち、382,972百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。

同契約に係る融資未実行残高は、688,926百万円（有担保リボルビング契約及び事業者向けリボルビング契約の合計8,427百万円を含む）であります。

なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

営業貸付金のうち、333,932百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。

同契約に係る融資未実行残高は、681,999百万円（有担保リボルビング契約及び事業者向けリボルビング契約の合計8,536百万円を含む）であります。

なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

7 不良債権の状況

営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)			
	無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)		無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)
破綻先債権	280	42,752	43,033	破綻先債権	156	40,325	40,481
延滞債権	25,983	29,443	55,426	延滞債権	19,159	24,081	43,241
3ヵ月以上 延滞債権	2,847	1,627	4,475	3ヵ月以上 延滞債権	2,375	1,367	3,742
貸出条件 緩和債権	24,243	4,628	28,871	貸出条件 緩和債権	21,732	5,293	27,026
計	53,354	78,452	131,806	計	43,425	71,067	114,492

なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。

(破綻先債権)

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。

(延滞債権)

延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。

(3ヵ月以上延滞債権)

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(貸出条件緩和債権)

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

8 貸倒引当金のうち、営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
	58,112百万円	49,300百万円

9 資産の金額から直接控除している投資損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	41百万円	37百万円

10 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	38,741百万円	37,390百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他の営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
ポイント引当金繰入額	311百万円	955百万円
支払手数料	5,137百万円	4,886百万円
貸倒引当金繰入額	17,172百万円	7,453百万円
従業員給与手当賞与	5,903百万円	4,783百万円
賞与引当金繰入額	641百万円	664百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	131,875百万円	74,175百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	4	3
現金及び現金同等物	131,870	74,171



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(百万円)				その他 (百万円) (注1)	合計 (百万円)
	アイフル 株式会社	株式会社 ライフ (注2)	ライフカード 株式会社	計		
営業収益						
外部顧客からの営業収益	36,640	10,079	6,248	52,968	6,134	59,102
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	5	8	101	115	19	135
計	36,646	10,087	6,349	53,083	6,154	59,238
セグメント利益	10,318	766	456	11,540	380	11,921

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネススト株式会社及びア  
 ストライ債権回収株式会社等を含んでおります。

2. 株式会社ライフにつきましては、平成23年4月1日から平成23年6月30日までの数値となっております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	11,540
「その他」の区分の利益	380
セグメント間取引消去	1,996
のれんの償却額	1,223
四半期連結損益計算書の四半期純利益	11,148

3. 報告セグメントのごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(重要な負ののれんの発生益)

「アイフル株式会社」セグメントにおいて、株式会社ライフの少数株主持分相当額と交付したアイフル株式会社の株式時価との差額であります。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間において1,114百万円  
 であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	アイフル 株式会社	ライフカード 株式会社	計		
営業収益					
外部顧客からの営業収益	32,471	12,700	45,172	5,514	50,686
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	5	156	162		162
計	32,477	12,857	45,334	5,514	50,849
セグメント利益	18,205	1,141	19,347	182	19,530

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネクス株式会社及びアストライ債権回収株式会社等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	19,347
「その他」の区分の利益	182
セグメント間取引消去	7
のれんの償却額	108
四半期連結損益計算書の四半期純利益	19,632

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成23年7月1日付で組織再編を実施したことにより、第35期第2四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを主要事業会社である「アイフル株式会社」及び「ライフカード株式会社」の2つを報告セグメントとしております。

（変更前は、主要事業会社である「アイフル株式会社」及び「株式会社ライフ」の2つを報告セグメントとしておりました。）

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	46円57銭	81円64銭
四半期純利益	11,148百万円	19,632百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益	11,148百万円	19,632百万円
普通株式の期中平均株式数	239,358,438株	240,476,016株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額		
普通株式増加数		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

アイフル株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 弘 志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 淵 貴 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイフル株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。